

第38期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

株式の状況及び新株予約権等の状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第38期（2023年4月1日～2024年3月31日）

ワタミ株式会社

株式の状況及び新株予約権等の状況

(1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
	第1種優先株式	50,000,000株
	A種優先株式	120株

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株、A種優先株式120株であり、合計では150,000,120株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨を定款に規定しております。

② 発行済株式の総数	普通株式	42,684,880株 (自己株式2,616,129株)
	第1種優先株式	-株
	A種優先株式	120株

③ 株主数	普通株式	54,195名 (前期比3,890名減)
	第1種優先株式	-名
	A種優先株式	1名

④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 ア レ ー テ ー	11,460千株	28.60%
サ ン ト リ ー 株 式 会 社	5,421千株	13.53%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	2,122千株	5.29%
株 式 会 社 横 浜 銀 行	645千株	1.61%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	574千株	1.43%
ワ タ ミ 従 業 員 持 株 会	511千株	1.27%
損 害 保 険 ジャ パ ン 株 式 会 社	440千株	1.09%
極 洋 商 事 株 式 会 社	400千株	0.99%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	384千株	0.95%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	379千株	0.94%

(注) 持株比率は自己株式(2,616,129株)を控除して計算しております。

(2) **その他株式に関する重要事項**

当社は、2023年7月24日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり処分いたしました。

処分した株式の種類	当社普通株式
処分した株式の総数	100,000株
処分価額の総額	89,300,000円
処分日	2023年8月9日
処分先	エスフーズ株式会社
処分目的	ワタミモデルの推進によるサステナビリティな社会の実現並びに食材の安定的かつ継続的な供給

(3) **当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況**

該当事項はありません。

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2(1)④イ.当事業年度に係る報酬等の総額等」に記載しております。

(4) **新株予約権等の状況**

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(5) **その他新株予約権等の重要事項**

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から)
(2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2023年4月1日 残高	4,910	17,019	△3,589	△3,738	14,601
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△779			△779
親会社株主に帰属する当期純利益			4,190		4,190
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△48		138	89
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△557			△557
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△1,385	4,190	138	2,942
2024年3月31日 残高	4,910	15,633	601	△3,600	17,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
2023年4月1日 残高	9	3,043	3,052	21	131	17,807
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△779
親会社株主に帰属する当期純利益						4,190
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						89
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						△557
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18	1,270	1,288	△21	149	1,416
連結会計年度中の変動額合計	18	1,270	1,288	△21	149	4,359
2024年3月31日 残高	27	4,313	4,341	-	281	22,166

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 23社
- ・連結子会社の名称

WATAMI USA GUAM

和民國際有限公司、 和民（中國）有限公司

台灣和民餐飲股份有限公司、 Watami Food Service Singapore Pte. Ltd.

Delis Watami Cambodia Co., Ltd.

Watami China Food & Beverage Co., Ltd.

和民餐飲（深圳）有限公司、 和民餐飲管理(上海)有限公司

有限会社ワタミファーム、 有限会社当麻グリーンライフ

ワタミエナジー株式会社、 ワタミエコパワー株式会社

一般社団法人このうら市民風力発電、 ワタミカミチク株式会社

インナーオリジンジャパン株式会社、 ワタミファーム陸前高田株式会社

ワタミオーガニックランド株式会社、 ワタミエージェント株式会社、

ASIA RECRUIT STAFFING(A.R.S)Co.,Ltd.、 LEADER FOOD PTE.LTD.

PREMIUM SEAFOOD SUPPLIES PTE.LTD.

LEADER FOOD INDUSTRIES PTE.LTD.

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 一般社団法人ソーシャルビジネスドリームパートナーズ
- ・連結の範囲から除いた理由

一般社団法人ソーシャルビジネスドリームパートナーズについては、連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結計算書類に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 4社
- ・持分法適用会社の名称

GNS WATAMI FOOD AND BEVERAGE SERVICE CO., LTD.

株式会社ウイネット向浜、 株式会社ウイネット西目

Kaicom Dream Street BD Co. Ltd.

② 持分法を適用していない会社の状況

・会社等の名称

非連結子会社 一般社団法人ソーシャルビジネスドリームパートナーズ

・持分法を適用しない理由

連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、LEADER FOOD PTE.LTD.、PREMIUM SEAFOOD SUPPLIES PTE.LTD.及びLEADER FOOD INDUSTRIES PTE.LTD.は株式取得により、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、連結子会社であったW&I DREAM MODEL株式会社は連結子会社ワタミエージェンツ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、連結子会社であったGlobal Dream Street Pte.Ltd.は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和民國際有限公司、和民（中國）有限公司、台灣和民餐飲股份有限公司、Watami Food Service Singapore Pte.Ltd.、Delis Watami Cambodia Co., Ltd.、Watami China Food & Beverage Co., Ltd.、和民餐飲（深圳）有限公司、和民餐飲管理（上海）有限公司、ASIA RECRUIT STAFFING(A.R.S)Co.,Ltd.、LEADER FOOD PTE.LTD.、PREMIUM SEAFOOD SUPPLIES PTE.LTD.及びLEADER FOOD INDUSTRIES PTE.LTD.の決算日は12月31日、WATAMI USA GUAMの決算日は2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

持分法適用会社であるGNS WATAMI FOOD AND BEVERAGE SERVICE CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。また、持分法適用会社であるKaicom Dream Street BD Co. Ltd.の決算日は6月30日、株式会社ウイネット向浜及び株式会社ウイネット西目の決算日は10月31日であり、連結決算日を基準として仮決算を行っております。その他の持分法適用会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、仕掛品のうち肥育牛は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年から38年

機械装置及び運搬具 4年から17年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ. 長期前払費用

均等償却を行っております。なお、主な償却期間は3年から5年であります。

ニ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、一部の在外連結子会社は国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」を適用し、原則として全ての借手のリース取引を資産及び負債として計上しており、当該資産の減価償却方法は定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ. 販売促進引当金

販売促進のための外食店舗に係る各種割引券及び株主優待券の利用による売上値引きに備えるため、利用実績に基づき翌連結会計年度以降利用見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業は居酒屋、焼肉等の飲食店を営む外食事業、並びに調理済み商品等を製造し宅配する宅食事業であります。

外食事業におきましては顧客に料理を提供した時点で、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また宅食事業におきましては、調理済み商品等を顧客へ引き渡すことで顧客が支配を獲得し履行義務が充足されるため、これをもって収益認識時点としております。

なお、これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ロ. 重要なヘッジ会計の処理

・ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
- ・ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ・ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	7,001百万円
無形固定資産	1,733百万円
減損損失	1,470百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、外食店舗、転貸物件、宅食営業所及び農場施設等の資産を各事業の管理区分単位ごとに保有しております。

当連結会計年度において、固定資産の減損の兆候を識別した資産グループについて見積りをした割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

各資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる当社グループの事業計画等には、各事業の収益及び営業利益の予測について重要な仮定が含まれております。

なお、当該事業計画は、以下の仮定を前提としております。

- ・店舗来店客数は、コロナ禍より回復基調であり、その後一定水準に収斂する。
- ・食材、人件費等のインフレの懸念はあるが、生産性向上により、原価、人件費、地代家賃（FLR）の比率をコントロールする。

これらの見積りに含まれている仮定に見直しが必要となるような経済環境等の重要な変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	売掛金及び契約資産	11百万円
	機械装置及び運搬具	64百万円
	計	75百万円
上記に対応する債務	短期借入金	13百万円
	長期借入金	13百万円
	計	26百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		21,454百万円
投資固定資産の減価償却累計額		12百万円

(3) 財務制限条項

当連結会計年度の借入金のうち、以下の契約には財務制限条項が付されております。いずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① シンジケーション方式タームローン契約

イ 各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を2021年3月期末の金額以上に維持すること。

ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金	1,500百万円
長期借入金	2,250百万円
計	3,750百万円

② 金銭消費貸借契約

イ 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2021年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金	43百万円
長期借入金	149百万円
計	192百万円

③ 金銭消費貸借契約

イ 各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期末の金額の80%以上に維持すること。なお、当該純資産の部の金額には資本性劣後ローンを含むものとする。

ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金	580百万円
長期借入金	1,500百万円
計	2,080百万円

④ 金銭消費貸借契約

イ 各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を2021年3月期末の金額以上に維持すること。

ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金	110百万円
長期借入金	990百万円
計	1,100百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

固定資産の減損

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
国内外食店舗 （計60店舗）	建物及び構築物、 リース資産等	東京都新宿区他	540
宅食営業所 （計5営業所）	建物及び構築物、 リース資産等	東京都新宿区他	6
海外外食店舗 （計12店舗）	建物及び構築物、 その他等	香港他	572
環境事業所 （計1ヶ所）	その他	大分県白杵市	60
その他事業所 （計1ヶ所）	建物及び構築物、 その他等	岩手県陸前高田市	289

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、外食店舗、転貸物件、宅食営業所及び農場施設を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。本社につきましては、全社資産としてグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、固定資産の減損の兆候を識別した資産グループについてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	42,684,880株
A種優先株式	120株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通 株式	299	7.5	2023年 3月31日	2023年 6月26日
2023年6月23日 定時株主総会	A種 優先 株式	480	4,000,000.0	2023年 3月31日	2023年 6月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月23日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	400	10.0	2024年 3月31日	2024年 6月24日
2024年6月23日 定時株主総会	A種 優先 株式	利益 剰余金	480	4,000,000.0	2024年 3月31日	2024年 6月24日

(3) 非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等

当社は、国際財務報告基準（IFRS）を適用する連結子会社の非支配株主に対して連結子会社株式に係る売建プット・オプションを付与しており、将来支払うと見込まれる金額をその他の負債に計上するとともに同額を資本剰余金から減額し、当初認識後の変動についても資本剰余金の増減にて認識しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定し、資金調達は、銀行借入によることを基本方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、一ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券であり、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

外食店舗並びに宅食営業所等における賃貸借取引に伴う差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は原則として翌月末日払いであります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、稟議申請をもって行い、実需の範囲で実行しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）参照）。

また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	6,195	6,126	△68
(2) 差入保証金	4,410		
貸倒引当金	△2		
	4,408	4,358	△50
資産計	10,603	10,484	△118

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	5,598	5,320	△277
(2) 長期借入金	19,511	18,788	△723
(3) リース債務	2,207	2,270	62
(4) 社債（1年内償還予定を 含む）	50	50	-
負債計	27,367	26,429	△938
デリバティブ取引	31	31	-

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
関 係 会 社 株 式 非 上 場 株 式	49
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	8

これらについては、「資産（1）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	66	-	-	66
その他	-	537	-	537
デリバティブ取引				
通貨関連	-	28	-	28
金利関連	-	3	-	3
資産計	66	569	-	635

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	5,297	-	5,297
社債	-	225	-	225
差入保証金	-	4,358	-	4,358
資産計	-	9,880	-	9,880
短期借入金	-	5,320	-	5,320
長期借入金	-	18,788	-	18,788
リース債務	-	2,270	-	2,270
社債 (1年内償還予定を含む)	-	50	-	50
負債計	-	26,429	-	26,429

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関等より提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び通貨スワップの時価は、取引先金融機関等より提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、合理的に見積った支払予定時期ごとに分類し、元利金の合計額と決算日現在の国債利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金

短期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 234円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 92円67銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内 外食	宅食	海外	環境	農業	計		
売上高								
日本	31,712	40,053	-	2,485	570	74,821	254	75,076
東南アジア	-	-	6,891	-	-	6,891	-	6,891
米国	334	-	-	-	-	334	-	334
顧客との契約から 生じる収益	32,046	40,053	6,891	2,485	570	82,047	254	82,302
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	32,046	40,053	6,891	2,485	570	82,047	254	82,302

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (5)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,092百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,747
契約資産（期首残高）	41
契約資産（期末残高）	38
契約負債（期首残高）	90
契約負債（期末残高）	124

契約資産は顧客との電力需給契約について期末日時点で電力供給が完了しておりますが、未請求の電力供給に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該電力需給契約に関する対価は、顧客との契約内容に従い、毎月請求し、一か月以内に受領しております。

契約負債は主に商品を引き渡した時点で収益を認識する顧客との商品売買契約について、週単位での注文に基づき顧客から受け取った一週間分の前受金に関するもの、並びにフランチャイズ契約締結時にオーナーから前受けする加盟金等に係る繰延収益であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは51百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

	当連結会計年度
1年以内	14百万円
1年超2年以内	9
2年超3年以内	3
3年超4年以内	1
4年超5年以内	1
5年超	2
合計	33

11. その他の注記

企業結合等に関する注記

取得による企業結合

株式取得による会社等の買収

当社はLEADER FOOD PTE.LTD.、PREMIUM SEAFOOD SUPPLIES PTE.LTD.及びLEADER FOOD INDUSTRIES PTE.LTD.の3社（以下「LEADER FOODグループ」という。）と2023年12月29日付で株式譲渡基本合意書を締結し、2024年2月6日付で、発行済株式総数の80.0%の株式を取得いたしました。

① 企業結合の概要

イ 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 LEADER FOOD PTE.LTD.

PREMIUM SEAFOOD SUPPLIES PTE.LTD.

LEADER FOOD INDUSTRIES PTE.LTD.

事業の内容

シンガポールを拠点としたシーフード及び肉類の輸入・保管・加工・包装・供給

ロ 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」という経営理念のもと、再生可能エネルギーを利用した循環型6次産業モデルであるワタミモデルを推進し、SDGs達成を目指しております。現在、国内7カ所に531haの規模で農業・酪農を行っているワタミファームで生産された農畜産物（1次産業）は、ワタミ手づくり厨房で加工（2次産業）され、当社グループの外食事業や宅食事業（3次産業）を通じて、全国のお客様に提供しております。さらに、再生可能エネルギー事業として風力発電設備の開発・建設・運転管理などにも取り組み、グループ全体への100%再生可能エネルギーの電力供給を目指し、これら一貫した6次産業を推進しております。SDGsへの具体的な取り組みとしては、容器回収サイクルによるサーキュラーエコノミーの実現、有機農業の促進、再エネ電力による脱炭素社会の実現、人権方針の策定と人権デューデリジェンスの仕組みの構築、食品リサイクルループの構築による循環型社会・環境配慮型農業の実現など、多岐にわたる活動を展開しております。これらの活動を通して、将来の持続可能でサステナブルな社会の実現を目指しております。LEADER FOODグループは、「顧客のためには何でもする」を企業理念とし、シンガポール国内において、シーフード及び肉類の輸入・保管・加工・包装・供給事業を一貫して手掛けており、本株式取得により、国内外のサプライチェーン強化、海外への販路拡大を図るとともに、ノウハウの蓄積を通してワタミモデルをワールドワイドに展開することで企業価値向上及び当社グループの持続的な成長・発展と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ハ 企業結合日

2024年2月6日（株式取得日）

2023年12月31日（みなし取得日）

二 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ 結合後企業の名称

変更はありません。

ヘ 取得した議決権比率

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| ①LEADER FOOD PTE.LTD. | 80.0%（発行済株式総数300,000株のうち240,000株取得） |
| ②PREMIUM SEAFOOD SUPPLIES PTE.LTD. | 80.0%（発行済株式総数343,000株のうち274,400株取得） |
| ③LEADER FOOD INDUSTRIES PTE.LTD. | 80.0%（発行済株式総数10株のうち8株取得） |

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

② 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
当連結会計年度は被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,020百万円
取得原価		1,020百万円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	94百万円
----------	-------

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれん

718百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

ロ 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,098百万円
固定資産	723
資産合計	1,822
流動負債	973
固定負債	510
負債合計	1,484

⑦ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

⑧ 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から)
(2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
2023年4月1日 残高	4,910	5,502	11,514	17,016	107	9,600	△11,293	△1,586	△3,738	16,602
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			△779	△779						△779
当期純利益							4,043	4,043		4,043
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△48	△48					138	89
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	△828	△828	-	-	4,043	4,043	138	3,353
2024年3月31日 残高	4,910	5,502	10,685	16,188	107	9,600	△7,249	2,457	△3,600	19,956

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
2023年4月1日 残高		9	9	21	16,634
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△779
当期純利益					4,043
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					89
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)		18	18	△21	△3
事業年度中の変動額合計		18	18	△21	3,349
2024年3月31日 残高		27	27	-	19,983

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～38年
構築物	10年～30年
機械及び装置	7年～17年
器具及び備品	5年～18年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ 長期前払費用

均等償却を行っております。なお、主な償却期間は3年～5年であります。

④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 販売促進引当金

販売促進のための外食店舗に係る各種割引券及び株主優待券の利用による売上値引きに備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は居酒屋、焼肉等の飲食店を営む外食事業、並びに調理済み商品等を製造し宅配する宅食事業であります。

外食事業におきましては顧客に料理を提供した時点で、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されることから、当時点で収益を認識しております。また宅食事業におきましては、調理済み商品等を顧客へ引き渡すことで顧客が支配を獲得し履行義務が充足されるため、これをもって収益認識時点としております。

なお、これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の処理

・ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金

・ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 4,351百万円

無形固定資産 1,002百万円

減損損失 547百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,640百万円
投資固定資産の減価償却累計額	12百万円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権	424百万円
長期金銭債権	3,435百万円
短期金銭債務	2,026百万円

(3) 財務制限条項

当事業年度の借入金のうち、以下の契約には財務制限条項が付されております。いずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① シンジケーション方式タームローン契約

イ 各事業年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を2021年3月期末の金額以上に維持すること。

ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	1,500百万円
---------------	----------

長期借入金	2,250百万円
-------	----------

計	3,750百万円
---	----------

② 金銭消費貸借契約

イ 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2021年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	43百万円
<u>長期借入金</u>	<u>149百万円</u>
計	192百万円

③ 金銭消費貸借契約

イ 各事業年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期末の金額の80%以上に維持すること。なお、当該純資産の部の金額には資本性劣後ローンを含むものとする。

ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	580百万円
<u>長期借入金</u>	<u>1,500百万円</u>
計	2,080百万円

④ 金銭消費貸借契約

イ 各事業年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を2021年3月期末の金額以上に維持すること。

ロ 連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	110百万円
<u>長期借入金</u>	<u>990百万円</u>
計	1,100百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1百万円
売上原価	305百万円
販売費及び一般管理費	741百万円
営業取引以外の取引高	36百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項
普通株式

2,616,129株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税及び事業所税否認	81百万円
販売促進引当金	2百万円
前受収益	229百万円
未払賞与否認	181百万円
未払費用否認	73百万円
貸倒引当金繰入超過額	879百万円
減価償却超過額及び減損損失否認	1,630百万円
ゴルフ会員権評価損否認	6百万円
関係会社株式評価損否認	1,772百万円
税務上の繰越欠損金	4,474百万円
繰延資産償却超過額	7百万円
資産除去債務	438百万円
その他	143百万円

繰延税金資産小計

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,112百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,969百万円

評価性引当額小計

繰延税金資産合計

繰延税金負債

資産除去債務	△34百万円
その他有価証券評価差額金	△12百万円
為替差益	△102百万円
その他	△5百万円

繰延税金負債合計

繰延税金資産の純額

△9,081百万円
841百万円
△155百万円
685百万円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用設備及び不動産の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員が理事を務める公益財団法人	公益財団法人 School Aid Japan	-	学校建設支援事業	-	-	-	出向者給与の立替(注)1	10	立替金	3
							寄附金	20	未払金	20
役員が理事を務める公益財団法人	公益財団法人 Save Earth Foundation	-	資源循環事業、森林再生事業	-	-	-	出向者給与の立替(注)1	10	立替金	1
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株) アレーター	1	損害保険代理業	-	-	当社損害保険についての取引	損害保険代理店との取引(注)2	229	-	-

- (注) 1. 出向者に関わる人件費は、出向元の給与を基準に双方協議のうえ、決定しております。
 2. (株)アレーターとの取引で発生する支払保険料は、第三者との同等条件により決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ワタミ エナジー(株)	194	再生可能エネルギーの管理、販売	所有直接 100	兼任 2名	経営管理 資金の貸付 増資の引受	CMSの運用(注)1、2	1,552	長期貸付金	591
							増資の引受(注)4	1,000	-	-
子会社	(有)ワタミファーム	3	農産物の生産・販売及び農産加工品の製造・販売	所有直接 38.3	-	経営管理 資金の貸付	CMSの運用(注)1、2	1,453	長期貸付金(注)3	1,521
子会社	和民国際有限公司	13,364	海外現地法人の経営管理	所有直接 100	兼任 3名	経営管理 資金の借入	資金の借入(注)2	1,802	短期借入金	1,816

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社グループの残余資金の効率的な運用を行うためにキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、連結子会社と金銭の消費貸借契約を締結し、当該残高を長期貸付金としております。取引金額については、2023年4月から2024年3月における平均残高を記載しております。
- 当該資金借入及び貸付については、利率は市場金利を勘案して、合理的に決定しております。
- 上記貸付金に対し、当事業年度において貸倒引当金1,063百万円を計上しております。
- 増資の引受は、デット・エクイティ・スワップの方法により行っております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 187円27銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 89円00銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 10. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

13. その他の注記

(企業結合等に関する注記)

「連結注記表 11. その他の注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。